

第3章

民族革命期におけるエジプト共産主義運動

第1節 共産主義運動の展開過程

本章では、エジプト資本主義「論争」の基本的な枠組みが形成された時代、すなわちイブラヒーム・アーメルが活動し『土地と農民』を著した「エジプト民族革命」(thawra miṣr al-qawmiya)の時代を対象として、今日のエジプトにおける一つの支配的な社会認識(歴史認識)が生成したその運動史的背景について考察する。

近年、エジプトの民族革命期における社会運動、とくに労働運動と共産主義運動に関する新しい研究が、エジプト国内そして欧米で相次いで発表されている⁽¹⁾。このような研究進展の背景には、次の第4章で述べるように、エジプト国内における言論・研究の「自由化」がある(その「門戸開放」の恩恵は外国人研究者も享受している)といつてよいであろう。

しかし、エジプト国内の研究状況についていえば、後述のように、このような「自由化」と社会運動に関する歴史研究の進展は、現在のエジプト国内左派、そして同時に体制それ自身が抱く深い危機意識を背景とするものだといえる⁽²⁾。そしてこのような国内左派の混迷と体制自身の閉塞状況を映し出す

最良の鏡は、文学作品に求められよう。その代表的作品としてたとえばシャリーフ・ヘタータ (Sharif Ḥitāta) の小説『網 (The Net)』をあげることができる。タイトル「網」は、本書の内容が直接的に指し示しているエジプト社会に触手を伸ばす国際的な支配のネットワークのみならず、今日のエジプトの社会運動を閉塞状況へと埋没させている政治社会状況に対する筆者の深い憂慮の念を象徴したもののように思える⁽³⁾。

さて、この危機意識の問題と関連するが、国内の左派知識人が、これまで、どのような問題意識から社会運動の歴史研究を行おうとしてきたのか、という視角に立つとき、そこには彼らの政治的立場の差を越えて、ある共通したテーマの追求を見出すことができる。それは、エジプトの社会主義・共産主義運動について連続した労作を発表し続けているリファアト・アッ・サイード (Rifa'at al-Sa'id) のように、かつての共産党主流派の立場を継承する研究にも、他方、アブデル・アズィーム・ラマダーン ('Abd al-'Azīm Ramaḍān) が解題を付しているかつての反主流派の代表的知識人アハマド・サーディク・サアド (Aḥmad Ṣādiq Sa'd) の著作においても、共通して見られる視角である。この共通する分析視角を、ここではラマダーンの言葉を借りて「民族主義的左派」(al-yaṣār al-waṭānī) の生成・発展というテーマの追求と呼ぶことにしよう⁽⁴⁾。

ロシアを初めとして、多くの非西欧諸国と同様に、エジプトの共産主義運動も民族問題に直面する中で自己形成を遂げてきたといえる。すなわち、エジプトの共産主義運動は、他のアラブの諸地域と同様に、民族主義運動と強い結びつきをもって展開する一方で、パレスチナ問題への対応(ソ連による国連のパレスチナ分割決議支持、イスラエル承認の影響)、「外国人」指導部の問題、パン・アラブ主義そして民族主義的軍人の社会運動との関係など、数々の局面で民族問題に対する自らの限界を試される過程を通じて自己変革を遂げてきたといえる。そして、結果的に見るならば、エジプト共産主義運動は、1952年革命により成立した民族主義的「社会主義」的体制に自己同一化し、統合される(1965年の自主的解党宣言)という最終局面を迎えることに

なった。

このような運動の展開の経緯から考えるなら、「民族主義的左派」の登場というテーマを重視すること自体、運動が民族問題への対応の中で行った自己変革の過程を正当化する行為だと見なすこともできよう。たとえば、ラマダーンが前掲の解題の中で、この1940年代に始まる「民族主義的左派の潮流の歴史」は、60年代に「新しい歴史学派」が登場することによってはじめて民族主義運動の中にその正しい位置づけが行われた、と述べているのは、この「民族主義的左派」という概念自体の政治的性格を表わしている⁽⁵⁾。

しかし、次の第4章で批判的に解説するこの「新しい歴史学派」、すなわち今日のエジプト歴史学界における正統史観、「民族主義史観」についてと同様、近年、このような正当化が、新しい研究発展そのものによって批判の俎上にあげられているのも確かである。とはいえ、ここではまず、この「民族主義的左派」の視角の問題点を指摘する前に、こうした視角にたつ運動の展開過程の概観を示しておくことにしよう。

民族主義中心史観に基づくこうした分析視角は、民族革命期エジプトにおける政治・社会諸運動の展開を考察した代表的研究、ターレク・アッ・ビシュリー『エジプトの政治運動1945-52年』(Ṭariq al-Bishrī, *al-ḥaraka al-siyāsīya fī miṣr 1945-52*)において、次のような表現となって表われる。

ビシュリーは、エジプト共産主義運動がもつ「負の側面」として、「1940年代における多くのマルクス主義組織の指導部におけるユダヤ系外国人の存在(al-wujūd al-ajnabī al-yahūdī)」を指摘し、これを厳しく糾弾する。「このエジプト共産主義運動におけるユダヤ系外国人の存在は、私にとって1948年にイスラエルを建国した40年代のアラブの地におけるシオニストの活動とほとんど変わりがないように思える。……そして共産主義運動は、イスラム主義と民族主義という二つの人民的な潮流に対して、敵対する思想的・民衆的支柱となってしまい、結局、これら外国人分子の利益に追従するものとなってしまったのである」⁽⁶⁾。

しかし、ビシュリーは、これに続いて、運動の民族化と、これを担った新

しい世代の登場を指摘する。すなわち、この同時期に「運動をこうした外国人の存在から分離させ、エジプトの側へと転回させる民族主義的なエジプト人青年たちの闘いが始まっていた」のであり、「エジプト人青年の闘士たちの手になるこの運動は、状況認識と実践活動において有益な理論と方法論に関する政治思想を深く理解し、また政治諸勢力を社会的経済的に分析する視角をもつものであった」⁽⁷⁾。

このような1940年代における運動（とくにこの場合は主流派）の民族化という自己変革は、反主流派グループの活動を紹介したラマダーンの「民族主義的左派」の登場という変化と同時代性をもつ変化であった。次章で紹介するイブラヒーム・アーメルが、この新しい世代に属する「民族主義的エジプト人青年」のひとりであったことは間違いない。

今日、1920年に結党されたエジプト共産党の歴史を、この40年代における自己変革・再生を境にして二つの大きな時期に区分することは、研究者の間でほぼ共通した理解となっている（ただし、二つの時期の連続性に関しては見解の相違がある）⁽⁸⁾。本章では、この二つの時期を「初期運動期」と「民族革命期」という名称で呼ぶことにする。

その場合、後者の民族革命期は、48年パレスチナ戦争の衝撃および自由将校団メンバーとの運動の接触開始（47～48年）などを境界として、さらに前半と後半の二つに分けることができるだろう。本章では、後半の時期、すなわち共産主義運動が52年革命体制と対決しやがて統合されていく時期を主として扱うが、この激動期の運動の諸前提を作り出した前半の時期についても序論的に触れておこう。

以下、民族革命期のエジプト共産主義運動の展開過程を、(1)民族革命期前半、(2)後半期（①1952年革命前期、②〈革命後の自由将校団政権との〉協調期、③対立期、④転換期、⑤和解期、⑥解体期）といった暫定的な時期区分にしたがってスケッチを試みる。

1. 民族革命期前半 (1941~48年)

初期運動期のエジプト共産主義運動は、歴代政府による徹底した弾圧の中で、その活動範囲は極めて限定されていた。そして、後の民族革命期とも共通した問題として、他の世界の諸地域でもよく知られているコミンテルンによる民族主義運動の評価に関する指導の振幅の大きさ（エジプトの場合はワフド運動の評価の問題）、そしてギリシア人、アルメニア人、そしてユダヤ教徒といったマイノリティの都市知識人中心という運動組織上の弱点が、運動挫折の原因となったとされてきた⁽⁹⁾。

この初期共産主義運動は、1940年のストライキ全面禁止令による弾圧によって終焉を迎えるが、しかしすでに30年代末から活動を始めていた小組織が、翌41年には20以上のグループの結成へと向かい、ここに共産主義運動の再生が開始される⁽¹⁰⁾。これらの小グループの多くは、42年には、「エジプト民族解放運動」(Egyptian Movement of National Liberation; 以下 EMNL と略, al-Ḥaraka al-Miṣriya li-l-Taḥarrur al-Waṭani) と「イスクラ」(al-Sharāra) という後の主流派を構成する2組織の下に糾合される⁽¹¹⁾。この二つの組織を指導したのは、いずれもヘンリー・クリエル (Henry Curiel, Hinrī Kuriyīl) とヒレル・シュワルツ (Hillel Schwartz, Hillil Shuwārtn) という「エジプト人ユダヤ教徒」(al-yahūd al-miṣrī)であった。この二つの組織は、その後、47年5月に合同して、「民主的民族解放運動」(Democratic Movement of National Liberation; 以下 DMNL と略, al-Ḥaraka al-Dimūqrāṭiya li-l-Taḥarrur al-Waṭani, アラビア語の略称「ハディトゥー」 Ḥaditū で広く知られる)を結成する。

一方、この運動の主流派に対し、ほぼ同時期に「新しい夜明け」(al-Fajr al-Jadīd)というその後の反主流派の核となるグループが結成される⁽¹²⁾。このグループはその後「解放のための人民的前衛」(al-Ṭalī'a al-Sha'biya li-l-Taḥarrur), 「労働者前衛」(Ṭalī'a al-'Ummāl), 「労働者農民エジプト共産党」

(Ḥizb al-'Ummāl wa al-Fallāḥīn al-Shuyūṭ al-Miṣrī) などと名称を変更することになる。主流派的立場に立つサイドは、このグループは極度の秘密主義で、大衆的影響力は大きかったが安定した党組織の結成に失敗したとして否定的な評価を下す。これに対しラマダーンは、「プチブル的性格」をもつ EMNL や「貴族的・外国人的性格」をもつイスクラに対し、このグループは外国人の指導からの脱却に成功した初めての運動組織と高く評価する⁽¹³⁾。また、エジプト労働運動の研究者ロックマン (Zachary Lockman) も、ラマダーンと同様、「第二次大戦中および大戦後を通じて労働者階級にルーツをもつ初めてのエジプト共産主義組織」として、DMNL と異なり労働運動の自律性を保証したその運動方針を評価している⁽¹⁴⁾。

さて、このような1940年代初めにおけるエジプト共産主義運動の再生については、その背景として次に述べるような国際的・国内的契機を指摘することができる。

まず、国際的契機としては、第1に世界的な反ファシズム運動の高まりと結びついた国際共産主義運動の新展開、そしてエジプトとソ連の国交樹立(1943年)をあげることができる。他方、国内的契機としては、共産主義運動と他の社会運動、とくに労働運動との新しい強固な結びつきが指摘できる。前出のロックマンは、(1)理論的側面では、マルクス主義者が行った帝国主義の分析が労働運動に対し民族運動との結合のための理論的装置を提供したこと、そして、(2)社会的側面としては、これまでワフド党の支持勢力であったプチブル層・知識人層(しばしば、エフェンディー層 <al-afandiya> の名で総称される)が、イギリスに対する妥協的態度をとろうとするワフド党に失望し反体制運動に傾斜したことを運動展開の新しい条件として指摘している⁽¹⁵⁾。

こうした「エフェンディー層の急進化」(the radicalization of the effendiya) は、民族運動に連帯の基盤を見いだした知識人層・エフェンディー層と労働運動の新たな結びつきをもたらしたが、これを代表したのが、エジプト民族運動史上有名な「労働者・学生民族主義委員会」(al-Lajna al-Waṭaniya li-l-'Ummāl wa-l-Ṭalaba) の結成(1946年)であった⁽¹⁶⁾。しかし、このエフェンデ

イー層の急進化は、共産主義運動とともに、ムスリム同胞団や青年エジプト党(エジプト社会党)など新しい大衆運動組織の活性化をもたらすものであった。そして、ロックマンは、こうしたファシズムとイスラム主義の台頭の中で、エジプト人ユダヤ教徒の知識人層にとって、共産主義運動への参加だけが彼らの生存権を守る唯一の政治的選択肢となったと述べている⁽¹⁷⁾。

もちろんこのような評価は、徹底した民族主義史観にたつピシュリーの「ユダヤ系外国人の存在」に関する否定的見解とは大きく異なるものといわざるをえない。ピシュリーの立場にたつなら、このエジプト共産主義運動内部における「ユダヤ人問題」こそは、パレスチナ戦争時のソ連の政策とこれに追従した主流派 DMNL の危機、そして分裂という運動の民族問題に関する最大の蹉跎の原因になったからである。しかし、後述のとおり、別の視点に立つならば、共産主義運動内部の「エジプト化」は、ユダヤ教徒党員の犠牲にとどまらない、より大きなエジプト近代史の傷というべき問題、すなわち、支配と差別の構造の再編成としてエジプト民族革命そのものがもつ歴史的限界性の一部とも考えられるのである。ともかく、この第1次中東戦争に伴う戒厳令(1948年5月～50年5月)の下、運動の徹底した弾圧、そして主流派 DMNL の分裂につぐ分裂が続く中、民族革命期の前半は終了する。

2. 民族革命期後半 (1949～65年)

エジプト共産主義運動の民族革命期後半における展開は、新たに国家権力を掌握した民族主義的な軍人の支配エリートとの関係、あるいはこの新しい国家体制との関係によって大きく規定された。そして、結果的には1959年に始まるこの体制による運動の大弾圧、そして65年の自主的解党宣言の発表によって、運動の歴史は終焉する。この運動の「アラブ社会主義」体制への自己同一化＝統合の過程は、同時に行われた労働運動のコーポラティゼーション(corporatization)と同一局面の組織的な統合と、イデオロギー面での統合(その典型的表現が1962年『国民憲章』の制定への参加)という二つの側面か

ら成っていた。

さて、このナセル政権による運動の「統合」過程は、民族革命期の前半から継続していた他の二つの過程とともに、この時期の運動の展開を特徴づけるものであった。その二つの過程とは、運動組織の「統一」と運動（指導部）の「エジプト化」である。この三つの過程は、民族革命期の後半を通じて、相互に密接に結びつきながら同時に進行した。なぜなら、もちろんこれら三者は、それぞれ固有の問題をはらんだ過程ではあったが、少なくとも民族問題、あるいは民族主義運動への対応という点において共通した結びつきをもっていたからである。たとえば、民族意識の高揚に著しい刺激を与えたパレスチナ問題は、運動指導部の「民族性」を問う契機となったし、また、ほぼ常態的ともいえる組織の分裂状況は、民族主義への対応（たとえば、具体的にはナセル政権とその政策の評価）をめぐる路線対立がその背景にあった。また、後で見るように、組織の統一それ自身も、民族主義的国家権力への自己同一化の過程と重なりあって達成されたのである。

これらの民族革命期の運動を特徴づける三つの過程については次節で取り上げるが、その前にそのうちの一つの過程、運動の体制への「統合」すなわち新しい国家権力と運動との関係を中心に、民族革命期後半の運動の過程を描写しておこう。

(1) 1952年革命以前

戒厳令による逮捕から釈放された共産主義者は、組織の分裂状態の中で急速に運動の規模を拡大する⁽¹⁸⁾。

林立する小組織の中で、この時期新たに結成され、その後重要な役割を果たしたグループは、フランスへの留学経験者を中心として結成された「エジプト共産党」（Communist Party of Egypt；以下CPEと略。通称 al-Rāya「旗」派）であった⁽¹⁹⁾。このCPEと、分裂したDMNL諸派、そして「新しい夜明け」派（この時期は労働者前衛を名乗る）の3組織が、1952年革命時における主要な共産主義勢力を構成していた。

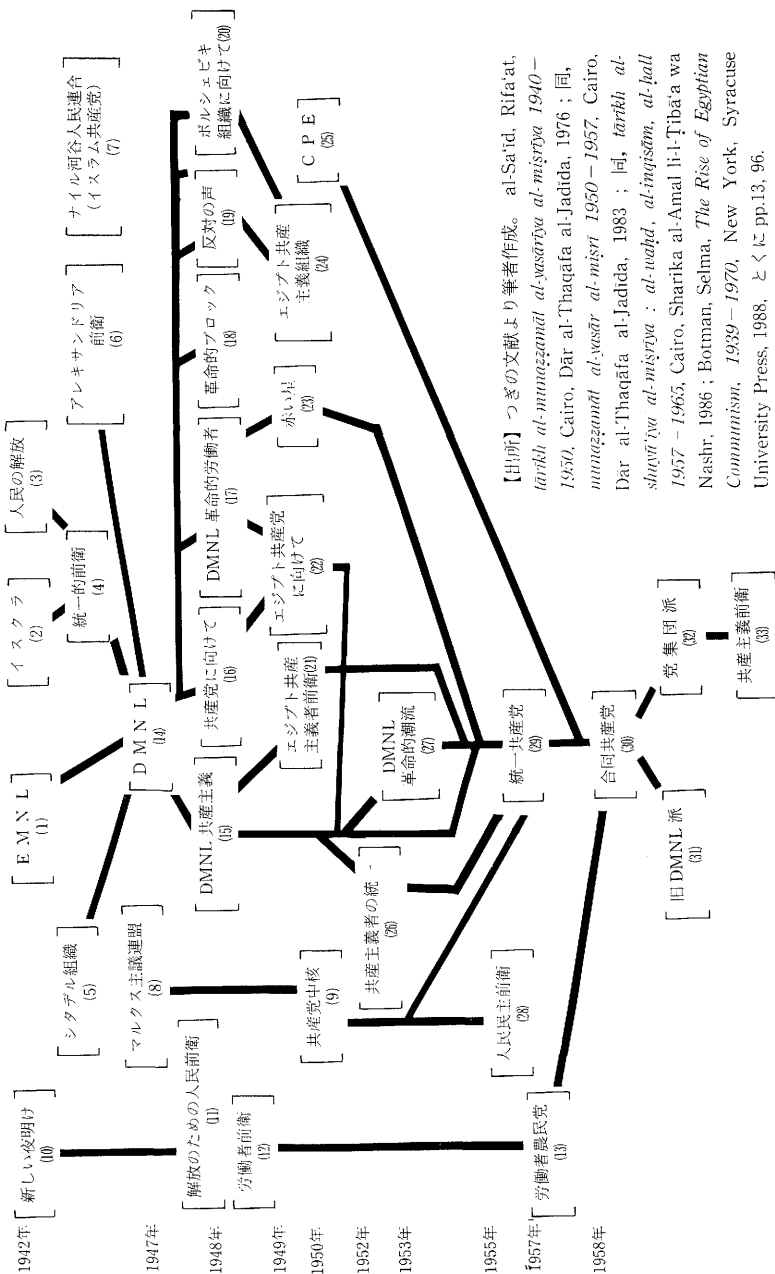
この時期の運動の特徴を主流派 DMNL 系の動きを中心にまとめれば、以下の3点が指摘できる。第1は、組織拡大に伴い、従来の知識人中心の運動に労働者階級の活動家がしだいに参加し始めたことである。第2は、1950年、これまで DMNL の二大分派 EMNL とイスクラのそれぞれリーダーであったユダヤ教徒クリエルとシュワルツが政府により国外追放措置を受け、指導部の「民族化」ないしは「エジプト化」が進行したことである。しかしこの「プロレタリア化」(ta'mil)と「エジプト化」(tamşir)の同時進行は、後に見るように共通する大きな問題をはらんでいた。第3は、この時期、DMNLの支部組織の拡大に伴い、自由将校団(1950年結成)との接触が始まったことである⁽²⁰⁾。運河地帯の反英闘争やカイロ焼打ち暴動(1952年1月26日)など、極度に深まる社会不安のなか、一挙に権力を掌握した自由将校団が、52年7月26日のクーデタ決行の直前に行動を通知していたのは、かねて密接な関係を取り結んでいたムスリム同胞団とこの DMNL 系共産主義組織だけであったといわれる。

(2) 協調期

1952年7月の自由将校団による軍事クーデタに対して、共産主義運動各派は複雑な対応を見せた。早くから軍隊内部に細胞を作り、また自由将校団にもシンパを獲得していた共産主義運動の主流派・DMNLがクーデタを歓迎したのに対し、反主流派のCPEと労働者前衛は軍事政権に対する警戒色を隠さなかった⁽²¹⁾。とくに8月に軍事政権による労働運動の弾圧、カフル・ダッワール事件が発生し、2人の労働運動指導者が処刑されるに及び、それまで労働運動と密接な関係を作りあげてきた労働者前衛は、「軍事政権のファッション的性格」を公然と批判した⁽²²⁾。

しかし、DMNLは、反対にこの労働者の自発的な抗議行動を非難し、ここに共産主義運動主流派と組織労働者を中心とする最も急進的な労働運動の亀裂が明らかになった。そして、DMNL系の労働活動家は、ナギーブによる上からの労働運動統制＝「労働総連合」結成に積極的に参加していくことにな

第1図 エジプト共産主義運動の流れ - 民族革命期 -



【出所】 つぎの文献より筆者作成。 al-Sa'id, Rifa'at, *tārīkh al-munāẓamāt al-yasārīya al-miṣrīya 1940-1950*, Cairo, Dār al-Thaqāfa al-Jadīda, 1976 ; 同, *munāẓamāt al-yasār al-miṣrī 1950-1957*, Cairo, Dār al-Thaqāfa al-Jadīda, 1983 ; 同, *tārīkh al-shuṭarīya al-miṣrīya : al-waḥd, al-inqisām, al-ḥāl 1957-1965*, Cairo, Sharika al-Amal li-l-Ṭibā'a wa Nashr, 1986 ; Botman, Selma, *The Rise of Egyptian Communism, 1939-1970*, New York, Syracuse University Press, 1988, とくに pp.13, 96.

[共産主義組織名]

- (1) al-Ḥaraka al-Miṣriya li-l-Taḥarrur al-Waṭani
- (2) Iskṛā (Sharāra)
- (3) Taḥrīr al-Sha'b
- (4) al-Ṭalī'a al-Muttaḥida
- (5) Munazzama al-Qala'a
- (6) al-Ṭalī'a al-Iskandariya
- (7) Munazzama Ittiḥād Shu'ub Wādi al-Nīl (al-Ḥizb al-Shuyū'i al-Islāmī)
- (8) al-Aṣaba al-Marksīya
- (9) Nawā al-Ḥizb al-Shuyū'i al-Miṣrī
- (10) al-Fajr al-Jadīd
- (11) al-Ṭalī'a al-Sha'biya li-l-Taḥarrur
- (12) Ṭalī'a al-Ummāl
- (13) Ḥizb al-Ummāl wa al-Fallaḥīn al-Shuyū'i al-Miṣrī
- (14) al-Ḥaraka al-Dimūqrāṭīya li-l-Taḥarrur al-Waṭani
- (15) Ḥadītū al-Shuyū'iya
- (16) Naḥwa Ḥizb Shuyū'i
- (17) Ḥadītū al-Ummāliya al-Thawriya

[主要な指導者名]

- Henry Curiel
- Hillel Schwartz
- Mārsil Isrā'īl
- Muḥammad Haykal,
- Aḥmad al-Rifā'i
- Ḥassūna,
- 'Adlī Jirjis
- 'Abd al-Fattāḥ al-Sharqāwī
- Fawzi Jirjis
- Aḥmad Ṣādiq Ṣa'd
- Hillel Schwartz
- Mārsil Isrā'īl,
- 'Abd al-Marbū' al-Jbaylī

[共産主義組織名]

- (18) al-Takattul al-Thawri
- (19) Ṣawt al-Mu'arā'a
- (20) Naḥwa Munazzama Bulshufiyya
- (21) Ṭalī'a al-Shuyū'iyyin al-Miṣriyyin
- (22) Naḥwa Ḥizb Shuyū'i Miṣrī
- (23) al-Najm al-Aḥmar al-Shuyū'i
- (24) al-Munazzama al-Shuyū'iya al-Miṣriya
- (25) al-Ḥizb al-Shuyū'i al-Miṣrī
- (26) Waḥda al-Shuyū'iyyin
- (27) Ḥadītū al-Tayyār al-Thawri
- (28) Ṭalī'a al-Sha'b al-Dimūqrāṭīya
- (29) al-Ḥizb al-Shuyū'i al-Miṣrī al-Muwahḥad
- (30) al-Ḥizb al-Shuyū'i al-Miṣrī al-Muttaḥid
- (31) Ḥadītū
- (32) Jamā'a al-Ḥizb
- (33) al-Ṭalī'a al-Shuyū'iya

[主要な指導者名]

- Shuhdī 'Afiya,
- Anwār 'Abd al-Malik
- 'Uḍin Ḥazzān
- Miṣhīl Kāmil
- 'Abd al-Sitar al-Tawīla
- Fakhri Labīb
- 'Adlī Jirjis
- Miṣīl Kāmil
- Ismā'īl Ṣabī' 'Abdullah,
- Fu'ād Mursī
- Ibrāhīm Faṭḥī
- Sayyid Rifā'i

る⁽²³⁾。さらに、この時期、自由将校団政権に国際共産主義運動から浴びせられた非難に対して、DMNLは、自由将校団は「帝国主義と反動に敵対する秘密結社」であり、また「そもそもこうした行動に対する人民的・大衆的支持を帝国主義分子が勝ち得ることなど不可能ではないか」と、「革命」政権を弁護したのである⁽²⁴⁾。

(3) 対立期

しかし、DMNLと軍事政権との関係は、1952年末から険悪化していく。DMNLは、この時期、軍事政権が米国と接近しようとする「右傾化」姿勢を示し、政党法を準備して政治活動の自由の規制に乗り出したのに対し、初めて反抗の態度を表明した。このDMNLの批判に対し、軍事政権は、翌53年1月ムスリム同胞団を除いた旧政党の解体とこれに伴う弾圧で応えた。この時の逮捕者102名のうち、共産主義者は約半数の48名を数えた。そして同1月、DMNLは、これまで軍隊内部に保持してきた支部の閉鎖を余儀なくされる⁽²⁵⁾。

この時期以降、地下活動に入ったDMNLは、一方でムスリム同胞団やワフド党左派と統一戦線を結成して軍事政権への抵抗を試みた。しかし、この民族民主戦線(NDF: National Democratic Front, al-Jabha al-Dīmūqrāṭīya al-Waṭaniya)も同年11月に弾圧を受け、活動の範囲をさらに限定される。しかしながら、共産主義者による軍事政権に対する直接的対決は、指導部の大多数が監獄にいるなか、工場や農村における流血闘争の形態をとって続けられたという⁽²⁶⁾。そして、この弾圧に対抗し組織強化を図るため、それまで分裂していたDMNL系の5つの組織が合体して統一共産党(al-Ḥizb al-Shuyūṭī al-Miṣrī al-Muwaḥḥad)が形成された。この統一共産党は、これまでの運動分裂の原因であった統一組織の不在と、DMNLの軍事クーデタ支持を自己批判し、軍事クーデタを計画したのは革命阻止を狙った米国帝国主義そのものであるという表明を行った⁽²⁷⁾。

(4) 転換期

しかし、こうした軍事政権と共産主義運動との対立関係は、翌1954年から運動の外的条件の変化に対応して変っていく。

まず第1の変化は、ムスリム同胞団とナセルを中心とする自由将校団と間の関係が悪化したことであった。ナギーブを支持しこれを利用しようとする同胞団の戦略は、ナセルの共産主義運動に対する評価を変えさせた。54年2月27、28日に、同胞団によるナギーブ支持デモが行われるや、ナセルは獄中のDMNL系共産党指導部と交渉を開始する。その結果、DMNL系メンバーは「軍事刑務所獄中声明」を発表して、ナセル政権との交渉に条件つきで応ずる態度を見せた(そして同年10月、同胞団はナセルの暗殺容疑で徹底した弾圧を受ける)⁽²⁸⁾。

ナセル政権と共産主義運動の和解における第2の条件の変化は、エジプトの外交政策の積極的展開であった。獄中の共産主義者は、ナセルの民族解放に関する主張を支持し、55年4月にナセルがバンドン会議に出席する際には、刑務所内でナセル支持のデモを行ったという⁽²⁹⁾。しかし、ナセル政権は、同55年9月、チェコ製武器購入により社会主義諸国への接近を図りながらも、依然として共産主義運動を警戒し弾圧を続行した。その結果、統一共産党は「獄中声明」を批判し、同年5月と10月の声明において、カフル・ダッワール事件の評価を自己批判し、「人民の支持を得ない孤立した政権である軍事的独裁は、明白な帝国主義の圧力に屈した」と、ナセル政権に対する非難を再び繰り返している⁽³⁰⁾。

(5) 和解期

新憲法が公布された1956年1月から、ナセル政権による共産主義者の釈放が開始される。そして、統一共産党が正式にナセル政権と和解する新路線を採択するのは、同年3月のことであった⁽³¹⁾。

釈放された共産主義者たちは、同年9月のスエズ戦争において外国侵略軍

に対するパルチザン闘争に積極的に参加し、政治的地位を回復させてゆく。サイドは、この「正しい取組みの方向」について、「統一共産党はその路線をかつてDMNLが7月革命を支持した路線に変更したのであり」、「この1956～57年の時期、統一党の内部にはかつてDMNLが踏み込んだ実践的経験が支配していた」と評価している⁽³²⁾。そしてこの56年1月の釈放から59年の大弾圧までの3年間は、エジプト共産主義運動にとって最後の黄金の時期であった。すなわち、この時期「DMNLは、かつて自らが失った以上のものを再び獲得した⁽³³⁾」のである。

しかし、こうした路線の転換、あるいは「逆戻り」に際し、これまでの7月革命以来の路線と状況認識の変遷について、何らかの理論的総括をすることが必要となった。以下は当時の統一党幹部、ザキー・ムラード(Zakī Murād)による総括である(「独立エジプトに対する我々の義務について」1956年4月)。

「革命以前のエジプト社会は、半植民地・半封建的社会であり、これに対し人民民主革命である52年革命は、封建的搾取を廃絶した。そして現段階における第1の敵は帝国主義であり、われわれはこれに対し包括的な民主民族戦線を作らねばならない。この戦線は労働者、農民、小ブルジョアジー、民族ブルジョアジーから構成され、その頂点にナセル政権が位置している。わが党は、この戦線において次第に労働者階級の指導的役割を顕在化させる緊急かつ必然的な闘争の成功のために、力を結集させねばならない」⁽³⁴⁾。

またムラードは、「将校団政府の階級的な性格について」という報告(56年7月内部報告, 57年5月公表)の中で、ナセル政権との関係を次のように総括している。

「正確に言えば、政府を支配下においている自由将校団運動は、エジプトにおける民族ブルジョアジーの一分派の政治機関である。またそれは、帝国主義と封建制による軍の絶対的支配に対する中・下層の軍将校の利害を代表したものである。……そして1952年7月から53年1月にかけての時期は、労働者階級と人民による自由を求め専制と植民地主義に対して闘う方向と、民族運動と平和運動を抑圧し、専制を樹立しようとする米国帝国主義の方向と

が抗争する時期であった。……そしてこの抗争は、専制の樹立を望む米帝国主義の勝利に終わった。その結果、農地改革による地主の追放と封建制に対する攻撃を開始していた民族運動の隊列から、将校団は離脱するに至った」。

しかし、(1)人民大衆の意識の覚醒、(2)アメリカと世界帝国主義との結びつきから生じた経済危機、(3)全世界における平和勢力・社会主義体制の優越という三つの要因に加えて、「専制に対する諸勢力の闘争によって、将校団政府は新しい民族自立の特徴をもつ新しい政策の段階に進んだ」とムラードは述べる⁽³⁵⁾。

このようにナセル政権を評価した統一共産党は、自らの路線変更の弁護を行ったのである。

こうした共産主義運動とナセル政権との和解に平行して、共産主義組織の統一が進行する。この時期のエジプト共産主義運動は、すでに述べたように、統一共産党、CPE、労働者農民エジプト共産党(1957年に労働者前衛から名称を変更し公然活動を行う「党」を結成。以下、「労農党」と略)の3組織とその他の小グループとから構成されていた。運動の統一は、このうちまず統一共産党とCPEが1957年7月に合同し、さらに58年1月に労農党が加わることで完成する。この統一は、統一共産党=DMNL系側から見れば「DMNLの政治路線(7月革命支持)の勝利に対し、CPEによる7月革命の規定(ファシズム論)および労農党の規定(軍事独裁論)の全面的敗北の下で行われたもの」であったという⁽³⁶⁾。

しかし、反主流派の元活動家のひとりダウド・アズィーズ(Dawd 'Aziz: 当時CPE幹部)は、統一問題を次のように批判的に回顧する。「政治的観点から見るならば、マルクス主義組織の統一の呼びかけは誤りではなかった。しかし、奥深い理論的対立が相互に存在するなかで、どのように現実的な統一が達成されるだろう。統一を達成するためには、異なる分派の間のイデオロギー闘争の存在が不可欠であった」。

この発言は、当時の党派間の「論争」の水準を示していて興味深い。そし

てこの統一の背景には、イタリア共産党等の国際共産主義運動による支持に加えて、実は体制側からの圧力があつたことが明らかにされている。

アズィーズの回顧は次のように続く。「私は支配者と内通した何人かの分子が運動全体を拘束し支配するために統一事業を促させたと信じている」⁽³⁷⁾。すなわち、この統一を契機として労農党は秘密組織を公開して公然と政治活動を展開することとなり、またCPEは「激しい圧力の前に、彼らがファシストと呼んでいたものを民族ブルジョアジーと呼びかえる」ことを強制されたという。これに対し、旧DMNL派は「統一はDMNLによる軍事クーデタ支持の路線の輝かしい勝利に基づくものであつた」と自画自賛を行った⁽³⁸⁾。

この3組織が連合した新しい合同共産党 (al-Ḥizb al-Shuyū'ī al-Miṣrī al-Muttaḥid)は、7月革命を前例のない全く新しい型の民族民主ブルジョア革命であるとし、次のようにナセル政権の熱烈な支持を表明した。すなわち、ナセル政権に代表される「エジプトの民族ブルジョアジーは、歴史上先例のない全く新しい形態のブルジョアジーであり、伝統的なブルジョアジーと比較することはできない。……彼らは社会主義思想による侵略を受けたブルジョアジーであり、国際社会主義に対し、これを唯一のありうべき体制と評価して連携し、自由の発展のための協力を望んでいる。……この民族ブルジョアジーと労働者階級との階級闘争は、相互の民族的同盟の範囲で完了する。……この闘争において、今日のわれわれの革命を健全に理解させるために労働者階級は、ブルジョアジーを繰り返し教育しているのである……」⁽³⁹⁾。

ここに見られるのは、「新しい形態の民族ブルジョアジー」とその代表である自由将校団が行つた「新しい形態の民族民主ブルジョア革命」に対する、優越感を伴つた全面賛辞である。しかし、この運動の統一に対しては、次のような批判的回顧もある。「当時のわれらが同志は、ブルジョア民主主義の復活を求めたのである。しかし、ブルジョア民主主義の復活は、古いものの復活を許しただけであつた。……エジプトの共産主義者は、往々にしてこのような伝統的エジプト人がもつ考え方に陥つたのである」⁽⁴⁰⁾。

そして、この共産党の統一は、民族主義イデオロギーの新しい発展段階に

対する積極的な対応と同時進行の動きを見せていた。すなわち、「アラブの統一」を目指すアラブ民族主義に対するエジプト共産主義者の態度は、当初極めて慎重であった。彼らは、「統一」には西欧諸国におけるような資本主義的發展の基盤を欠如していること、そしてその民族主義イデオロギーが「狂信的な宗教的性格」(ṭābi‘ dīnī muta‘aṣṣib)を帯びていることを警戒し、反帝闘争の手段としてのみ許容する態度をとっていた。

しかし、この警戒的態度も、合同共産党の成立以降は、アラブ民族主義の全面支持へと転換する。「アラブ民族主義は……技術的なスローガンでもなければ、宗教的党派主義(‘aṣabiya dīniya)でもない。また、アラブ民族主義は、その拡大する欲望を利用する新しい帝国主義の形成を目的とする新市場に向けて上昇する社会階級の願望でもない。アラブ民族主義は、単一の共同体(ウンマ)を構成するひとつの現象であり、……その本質は、帝国主義に敵対する闘争的な人民の運動である」⁽⁴¹⁾。

しかし、この共産主義運動の統一は、この1958年後半にはもろくも瓦解する。ちょうど10年前、48年当時のパレスチナ問題をめぐる分裂がそうであったように、この時も民族主義問題の新展開への対応が分裂の主要な原因となった。同年の2月にアラブ統一を目指してシリアとエジプトがアラブ連合の結成に成功した後、東アラブの域内政治を揺るがしたのは、7月のイラクのカーシム革命を契機として発生した、アラブ民族主義とシリア・イラク両国の共産党を中心とするアラブ共産主義運動の対決であった。エジプト合同共産党は、この二つの潮流に引き裂かれる形で分裂する。一方の旧DMNL派グループは、ナセルのアラブ民族主義を「ブルジョア民族主義的改良主義」と依然として評価していたが、イラク共産党を支持する「党集団」(Jamā'a al-Ḥizb)派は、ナセル革命とは独占資本の一手段にしかすぎないと断定し、再び軍事政権との対決姿勢を明らかにした⁽⁴²⁾。

そしてこの共産党の分裂は、同時にナセル政権と共産主義勢力との「不安定な共存」の終焉を告げるものであった。ナセルは、ソ連がカーシム政権に接近する姿勢を警戒して、ソ連を非難し、アラブ連合全域(シリアとエジブ

ト)における共産主義運動の全面弾圧に乗り出す。エジプトにおいては、ナセルは、58年12月にポートサイドで有名な反共演説を行ったあと、翌59年の1月から再び共産主義者狩りを開始し、とくに同年3月のモースル事件後は徹底した弾圧を行った。

(6) 解体期

1959年に始まる徹底的弾圧によって、エジプトの共産主義運動はナセル体制の完全な掌握下に置かれることになる。弾圧の過程における醜悪な拷問は何人もの活動家の命を奪ったが、それにもかかわらず主流派は、ナセル政権に対する評価を変えなかった。旧 DMNL 派は60年の銀行国有化、61年の主要企業の国有化と第2次農地改革、62年の『国民憲章』の採択といった一連の社会主義的政策を評価し、再びナセル政権との和解に応じようとする。これに対し、「党集団」派グループは、現政権による銀行・主要企業の国有化は、「社会主義的国有化」ではなく「資本主義的国有化」であり、現体制は国家独占資本主義に他ならず、新しい単一政治組織「民族連合」は人民を抑圧するブルジョア政党であると規定し、ナセル体制の批判を強化した⁽⁴³⁾。

しかし、前者を中心とするナセル政権との和解派は、『国民憲章』に基づく社会主義的な政策適用に協力し、1963年、アラブ社会主義連合の政治機関である「社会主義者前衛」(Ṭalī'a al-Ishtirāqīyin)に参加していくことになる。また、このナセル政権への協力は、当然のことながら、ソ連の対エジプト政策による影響を強く受けていたのであり、和解派にはかつての反主流派である旧 CPE・労農党のメンバーも多く加わった。600人に及ぶ共産主義者の釈放は、(解任直前の)フルシチョフのエジプト訪問の1カ月前、64年4月に行われる。そして、釈放された共産主義運動の幹部の何人かは、アラブ社会主義体制のもと、主要雑誌・新聞の編集長あるいは経済官僚のテクノクラートとして迎えられたのであった⁽⁴⁴⁾。

共産主義者の釈放の1年後に、エジプト共産党の自主的解党声明が出される経緯については、いまだ不明な点が多い⁽⁴⁵⁾。サイドの著作が示す活動家

のいくつかの証言によれば、旧 DMNL 派の場合、主要幹部が不在のままに「大会」が開かれ、一部リーダーの独断によって1965年3月に解党声明を出すという「犯罪がおかされた」といわれ、他方「党集団」派の場合も、「激しい圧力と元マルクス主義者たちの攻撃」によって4月に解党の声明が強要されたという⁽⁴⁶⁾。さらに、自主的解党を遂げたあとのエジプト・マルクス主義者の行動の軌跡に関しては、現在のところ信頼に足る研究がなされていない。解党路線に批判的なグループは、「共産主義前衛」(al-Ṭalī'a al-Shuyū'iya)を名乗り、しばしば政府による弾圧を受けながらも、ナセル体制やソ連に対する批判を行う地下活動を継続したといわれる⁽⁴⁷⁾。

一方、解党に応じた多くの共産主義者たちは、解党の代償として完全な政治活動の自由を与えられたわけではなかった。彼らは、アラブ社会主義連合という党官僚機構の内部で元自由将校団メンバーを中心とする政治エリート間の権力闘争に従属する形でしか活動を許されなかったという厳しい見方もある。アンサーリー (Hamied Ansari) は、この状況を彼らの何人かは元自由将校団メンバーや内務官僚の庇護の下でのみ活動を許され、そして彼らの属した政治機関の任務が単なる情報収集にしかすぎないのに愕然とした、と批判的に描写している⁽⁴⁸⁾。

たとえば、前述の「社会主義者前衛」は、アラブ社会主義連合内の「秘密組織」(al-tanzīm al-sirri)として位置づけられたが、実際には1965年、ムスリム同胞団の復活を恐れるナセル政権によって、ダカフリーヤ県など地方での同胞団員の残党狩りに駆り出されるといった役割を演じただけだという。この「前衛」組織に参加したある元共産党員は、ナセルが「私は、君たちがかつてやった共産主義諸組織のような鉄の組織を作り上げることを計画している」と述べたことを回顧している⁽⁴⁹⁾。

ナセル政権による共産主義者・左派の利用は、対ソ連圏外交政策・国内の社会改革政策およびイデオロギー教化の動員といった側面のみならず、このように支配機構の組織原理の模倣といった側面にも及んでいた。そして、ハムルーシ (Aḥmad Ḥamrūsh) は、この「前衛」組織は、治安機構と密接に結

びついた歪んだ組織的性格をもっていたと述べる。すなわち、「政治諸組織が闘争基盤をもって結成され、かつ統合されることもなく、そして専門的分化を必要とする革命的政党として社会主義者前衛が機能することもない」という状況は、「行政機構や治安機構が伝統的な手段を用いてその役割を発揮する」中で作り出されたのである⁽⁵⁰⁾。

第2節 民族革命期の運動を貫く三つの傾向

以上にみえてきた民族革命期、1940、50年代は、共産主義運動のみならず同時代の多くの政治・社会運動の重要な転換点となった。すなわち、この時期、これらの諸運動は、エジプト近現代史にこれまでにない組織性をもった運動の広範囲な社会的拡がりを獲得するとともに、民族運動に共通の連帯の基盤を発見した後、集権的な体制のもとに(選択的に)統合されていった。このような運動の転換は、今日における政治・社会運動が展開する政治環境の基本的な枠組みそのものをつくったが、それと同時に、次章で述べるように、その運動の転換の過程を通じて現代エジプトの社会認識(歴史認識)の原型も生み出されたのである。

こうした転換期において、共産主義運動が、政治・社会運動が展開する制度的枠組み、そして支配的なイデオロギー構造の定型化に果たした役割は、とりわけ重要であった。そしてこの歴史的役割に関し批判的な評価を行おうとするとき、以前に指摘したこの民族革命期を貫いて運動の性格を特徴づけた三つの傾向は、分析上の有用な手掛りとなるであろう。以下では、これら三つの相互に結びついた傾向、(1)運動の国家体制への「統合」、(2)組織「統一」、(3)運動の「エジプト化」の考察を通じて、民族革命期の運動を方向づけた問題について迫ってみたい。

1. 民族主義的国家権力の下での運動の「統合」について

(あるいは体制との自己同一化について)

すでにみたように、共産主義運動と自由将校団権力との緊張関係の展開は、民族革命期における運動の性格そのものを規定する要因となった。そして、運動が最終的にはこの新しい国家権力を「民族主義的」国家権力と認定し、体制と自己同一化（組織的にもイデオロギー的にも）の方向性を選択したこと、あるいはその結果については、当時「民族ブルジョアジーを教育する」という表現にみられるような自負に満ちた正当化がみられたのである。このような当時の共産党主流派の路線の積極的な評価は、たとえば、エジプト出身のマルクス主義理論家アブデル・マリク（Anwār 'Abd al-Malik）にも共通して見いだされる。アブデル・マリクは、エジプト共産党の独自の路線、「民族性の過程」への統合の選択がその後のエジプトの社会変革に与えた影響を評価して、次のように述べている。

「エジプト共産党は、進行する政治状況についての理論的深化に重点をおいて、軍事政権の政策を民主主義の方向へ、幅広い行動の自由の方向へもっていくために、政策のアプローチの一つ一つに理論を適用させようと試みた」。

「エジプト共産党の行動を規定する基本的考えは次のようなものである。独立した民族国家の樹立の段階、すなわち、民族性の過程における共産主義者の役割とは、国民の手にとりもどされた政治権力に対して革命的な交代者としてのぞむことではなくて、最良の建設者となることである。未来を準備するために、最良のカードル（専門家、政治家、経済人、作家、思想家、労働組合員など）となることであって、最良の扇動者となることではない。息のながい活動はこのようにして成長していき、社会主義へむかう歩みは日々の生活の現実となり、社会主義の理想は一つの《实在》となる。社会主義の革命が日程にのぼるのはずっとあとの段階のことである。エジプト社会が客観的に

発展してゆき、人口の膨張などから、けわしい勢いでエジプト民衆の目の前にあらわれる基本的な諸問題を解決することのできる手段が提供されるようになってからの話である。民族性の段階における急進的・社会主義的な選択はこのようにして客観的にも念入りにみがきあげられていくのであって、その過程もおそらく長い歩みにはなるまい⁽⁵¹⁾。

しかし、ここで述べられた「民主主義の方向」とか「社会主義の理想」という言葉は、今日のエジプト社会の現実を知る多くの人々にとって、空虚な響きしかもたない。たとえば、彼のいうように、マルクス主義理論の政策適用による社会変革が真の意味で一定の深度をもって行われたとするなら、その後、強い社会的抵抗を伴わないまま1970年代以降、明白な「社会主義」体制への批判・修正を特徴とするサダト体制への移行が容易に行われたのはいったい何ゆえであろう。共産主義運動のナセル政権へのいわば「もたれかかり」路線（その背景には単純な資本主義発展と「移行」のモデルがあった）は、皮肉なことに門戸開放政策による資本主義体制の賞揚と、他方における左派の閉塞状況の一つの原因になったとはいえないだろうか。

たとえば、中岡三益氏は、「現代エジプトにおける社会主義と民族の問題」（『現代エジプト論』アジア経済研究所、1979年、第8章）において、「ナーセルなくしてエジプト左派の存在がありえなかったこと」、そしてこうした左派の運動面の弱点が「〔民族主義の性格を規定する——以下、〔 〕内の表記は筆者による補足〕ムスリムあるいはアラブに内在する『本源的なものの把握』（「農民」の概念規定に見られるような）と『科学的な階級分析』」を十分に行いえなかった理論的問題に根ざしていると簡潔に指摘している。そして、このような理論的弱点は、反対に、運動面での問題、すなわち共産党指導者の「きわめて世俗的な、都市的なスコープで〔の〕指導」に起因するとも述べている⁽⁵²⁾。

さて、もちろんエジプト左派のナセル体制への「統合」の成果に関する検討・評価のためには、「統合」へと運動を突き動かしていた諸要因（とくに従来、強調されがちであったソ連の「指導」等の外的要因に加えて、運動内部・エジプト社会内部の問題）も考慮に入れた総合的な分析が必要である。その場合、

一つの有効な手段は、自由将校団・軍事エリートと共産主義運動活動家の間の人的関係をめぐる政治力学に分析の焦点を置くものであろう。

しかし、すでに述べてきたように、ここでの本稿の問題関心は、中岡氏の指摘にも示唆されているような、社会運動と社会認識の間に存在する相互規定の関係（すなわち、運動の水準・性格に規定された社会認識の「理論」の特殊性が、さらに運動の戦略規定＝「統合」路線の選択を導くといった関係）の発見に置かれている。その点でいえば、中岡氏があげる「科学的な階級分析」と「民族運動における本源的なもの」の把握という二つの問題については、次の二つの項で不十分ながら言及する。ただし、こうした議論を行う前に、次のような点を補足的に指摘しておきたい。

第1に確認しておかなければならないのは、今日、いかに「統合」の成果の限界が露呈しているにしても、この民族革命と社会変革の時代（すなわち、民族問題と社会問題の二重の課題を背負った時代）において、共産主義運動は、社会問題解決に対し現実的な政策的有効性をもつ社会改革の枠組みをもち、またこれを正当化するイデオロギーを保有していた数少ない運動の一つであったという点である。たとえば、農地改革のプランとそのイデオロギー的正当化（農村階級分析にもとづく）に果たした共産主義者の革命政権への貢献は、エジプトばかりでなく、イラクなど他のアラブ諸国でも共通して見いだされる⁽⁵³⁾。

しかし、このように、社会変革の時代にさまざまな政治・社会運動が社会問題の解決をめぐる自らの力量を試しあつた時代に、共産主義運動が歴史的な優位性を仮にもっていたにしても、より検討しなければならないのは、こうした「理論的」問題をめぐって共産主義運動の内部、さらには他の社会運動との間でどれほど現実的な「論争」が行われたか、また「論争」のための諸条件はどれほど整っていたか、といった点である。この点については、前出の何人かの活動家の回顧の中ですでに触れられておりである。さらに付け加えるなら、西欧社会における社会発展の理論の輸入の上に成り立つ運動が、その社会思想の普遍性をエジプト社会の中に発見していくために

は、たとえば、正反対の社会認識の視角をもって出発したムスリム社会運動などとの現実の「論争」が不可避であったはずである⁽⁵⁴⁾。

また、第2に、国家と社会という問題を設定するならば、いわば社会から出発した社会運動が社会問題解決のために国家との緊張関係に入っていくというコースにおいて、エジプト共産主義運動は自らが主導権をにぎる革命に成功して国家体制そのものを形成することはできず、むしろ新しい民族主義国家に運動そのものが呑み込まれてしまったと表現することもできるだろう。その場合、問題となるのは、共産主義運動は国家体制に「統合」される中でどれほど運動の出発点であるべき「社会」に立ち返ることができたか、という点である。

そして、こうした「運動」と「社会」の関係は、以下の二つの項、「組織統合の問題」と「エジプト化の問題」を通じて、共通した問題の焦点を形成する。そこでは、多くの同時代の社会と共通した古典的テーマ、「民族」と「階級」の問題が中心的なイシューとなったのである。（以上に加えて、この共産主義「運動」とエジプト「社会」といった問題は、農村における共産主義運動という側面から第5章で取り上げることにする。いうまでもなく、「農村問題」=「農民問題」こそは、「運動」と「社会」をつなぐ当時の最大の社会問題であったからである。）

2. 組織の分裂と統一をめぐる問題点

エジプトにおける共産主義諸勢力が単一の組織に統合されたのは、1958年1月から4月にかけてのわずか4カ月の間だけであった。ラカー(Walter Laqueur)は、「エジプト共産主義の歴史は党の歴史というより運動の歴史である」と皮肉に述べている⁽⁵⁵⁾。しかも、このわずか4カ月の統一が、前述のように、民族主義的国家権力の圧力の下で行われたこと自体、組織の分裂と統一を左右した重要な問題の所在を明らかにしている。すなわち、この点で民族革命期における内紛(tanafur)の継続は、初期運動期のそれとは質的に異なる要素

をはらんでいたのである。

このような民族革命期における運動の分裂と統一の推移は、完全なものではないが、第1図に示した。しかし、ここでは、この複雑な分裂状況の原因となる諸要因を包括的に分析する用意はない。とくに、国際共産主義運動との関係や歴代政府の弾圧の影響といった運動の外部的な要因より、むしろ運動内部の要因に重心を置いて分析を行おうとするとき、その材料は依然不十分である。

たとえば、当時における運動組織の分裂状況には、少なくとも、(1)主流派 DMNL 内部の内紛と、(2)それぞれ出自を異にする反主流派 CPE・労農党と主流派 DMNL の間の対立といった、二つのレベルがあったと思われる。しかし、その場合、これらの路線対立の基本的原因であるべき戦略規定の相違が、どれほど各党派の分析理論の特殊性とそれに基づく状況認識の違いに結びついていたのかは、あまり明白ではない。むしろ党派間の明確な対立は、具体的な課題（とくに自由将校団政権の性格規定をめぐる）、現象的には運動論のレベルで展開していたということが出来る。そして当然のことながら、運動論の対立は、理論上・イデオロギー上の対立と相互に影響しあっているはずであった。ここでは、前者の問題を若干考察の対象とすることによって、後者の問題にも間接的ながら光を当ててみたい。

分裂＝路線対立の局面の一例として、すでにふれたようにロックマンは、民族革命期の前半期における主流派 DMNL と反主流派「新しい夜明け」との間の労働運動に対する共産主義者の指導性をめぐる運動論的対立・確執について興味深い指摘を行っている⁽⁵⁶⁾。しかし、ここではほぼ同じ時期における主流派 DMNL の内部、とくに EMNL 系とイスクラ系の対立について考察を加えたい。なぜなら、この1940年代における DMNL 内部の対立は、その後の運動の展開において運動組織上の対立と理論上の対立が結びつく構造の一つの「原型」をなすと考えられるからである。とりわけ後に民族主義的国家権力に統合されていく過程の前提条件ともなるある「傾向」が、この両派の対立の図式に見いだされるのである。

両者の路線対立は、次のような運動論上の対立に根ざしていた。すなわち、EMNLが「大衆普及」(al-intishār al-jamāhīr)および「エジプト人の動員拡大」(al-tajnid al-muwaṣṣa' li-l-miṣriyīn) 路線をとるのに対し、イスクラは、知識人中心の「誇り高い秘密主義」(al-mutaraffi' al-munghliq)をとったという⁽⁵⁷⁾。そして、1947年に両組織が合同したDMNLでは、サイドによると次のような六つの点が運動上の争点となった⁽⁵⁸⁾。それは、(1)エジプト化 (al-tamṣīr), (2)労働者化 (プロレタリア化 al-ta'mīl), (3)農民問題への関心, (4)支部組織 (al-tanzīm al-fi'awī) 問題, (5)スーダン人幹部問題, (6)理論的構成 (al-takwīm al-naẓarī) である。

このうち(1)と(2)については、EMNLがいずれも指導部のエジプト(人)化およびプロレタリア化を強かに主張したのに対し、(6)については、イスクラ系はEMNLをプラグマティスト('amaliyīn)と批判して、理論研究の重視とマルクス主義知識人の指導性を主張した。結果的にみるなら、この対立は(とくに(1)と(2)については)EMNL側の勝利に終わり、ここに前出のビシュリーらが評価するエジプト人民衆出身の「民族主義的左派」の世代が運動の中で台頭することとなる。

このエジプト化とプロレタリア化という二つの政治的スローガンは、この民族革命の時代に、共産主義運動が社会運動としての拡がりを獲得していく中で、まさに民族主義と結びつくことによって先鋭化した運動の新しい傾向であり、また同時に、この両者は相互に結びついて発生した。しかし、この新しい傾向こそ、運動統一の重要な契機になるとともに、体制による「統合」手段として恣意的に利用されることによって、民族革命期における社会運動全体の転換をもたらす原動力となっていったように思える。

しかしながら、この二つの過程の進行については、当時からいくつかの批判が行われている。エジプト化については次の項で扱うこととして、ここでは「プロレタリア化」についてのみ述べる。たとえば、「プロレタリア化」を進めたEMNLの指導者クリエル自身、次のような意見を述べている。

『「労働者」とは誰か、と問うとき『理論的・革命的意味での労働者』を当

時のエジプトに求めるなら、それは〔最も戦闘的であった〕繊維労働者の組合指導部となるかもしれないが、しかし彼らは当時革命的ではあったが、一般に無教育 (ghayr muta'allimīn) であった」⁽⁵⁹⁾。

また、このプロレタリア化がDMNL結成後急速に進められた過程について、「プロレタリア化のスローガンの歪曲とその名称の盗用が行われた」という批判もある⁽⁶⁰⁾。

このように「プロレタリア化」の過程は、多くの問題をはらむものであったが、ここではクリエルの回顧にみられる「労働者」の定義の問題、そして労働運動との関係の問題に注意を払っておこう。プロレタリア化は(そしてエジプト化も)、一見、この社会運動の広汎な展開と社会の深奥部への拡大を形容する特徴のように受けとられる。確かに、このプロレタリア化が、国際共産主義運動の指令のみに基づくものではなく、運動展開における内在的な根柢をもつことは否定できない。しかしながら、そこにはその後、自律的な諸社会運動間の自由な緊張関係を否定する単なる政治的思潮へと転化していく危険性が、すでに胚胎されていなかったであろうか。

今日まで続く集権的なエジプト型「コーポラティズム」体制に統合されていった労働運動、そして「ひと皆労働者・農民」と揶揄されるような形骸化された「社会主義」体制の問題の原型として、この民族革命期の社会運動の問題は、今後より検討を深められていかねばならない⁽⁶¹⁾。

3. 運動の「エジプト化」をめぐる

共産主義運動の民族化=エジプト化、とくに運動指導部からの外国人要素の払拭は、民族革命期における運動の自己変革にとって最大のテーマとなった。共産主義運動が外国人あるいは国内マイノリティ出身の都市知識人によって創設期より指導されるという現象は、エジプトのみならず、従属的な資本主義発展をとげた非西欧諸国において、しばしば観察された特徴だと考えられる。エジプトの場合、初期共産主義運動の指導者は、従属的な経済開発

の担い手であった外国人・マイノリティ集団，すなわちギリシア人，アルメニア人，ユダヤ教徒などの出身が多かった⁽⁶²⁾。そして1940年代に再生した共産主義組織の運動方向を「民族化」の方向に指導したのも，他ならぬそうしたマイノリティに属する知識人のひとり，主流派 DMNL の「精神的父親」と尊敬を集めたユダヤ教徒クリエル（1914～1978年）であった⁽⁶³⁾。

民族革命期におけるクリエルの指導的役割とその運動からの「追放」に関する経緯とその諸要因に関する事実は，依然不明なところが多く，ここでは十分な資料に基づく検討を行うことができないが，いずれにせよ，次に述べる「エジプト化」の三つの局面の全てにおいて，彼は絶えずその変動の中心に位置していた。ここでいう民族革命期における共産主義運動の「エジプト化」の三つの局面とは，(1)47年の DMNL 形成時，(2)51年のクリエルとシュワルツの国外追放，(3)58年のクリエルが亡命先のパリで結成していた在外エジプト共産党組織「ローマ・グループ」(Majmū'a Rūmā) 廃止＝党中央からの除名処分である。

以上の中で，とくに1940年代におけるエジプト化をめぐる動きとして興味深いのは，DMNL 内部でそれまでエジプト化を強力に主張したクリエルら EMNL 系と，彼らをショーヴィニズムだと激しく非難していたシュワルツらのイスクラ系との関係(前項参照)が，パレスチナ戦争を契機に攻守の立場を逆転した点である。すなわち，ソ連による国連パレスチナ分割決議支持，イスラエル承認に追従した EMNL に対し，イスクラ系メンバーは，クリエルの追放＝エジプト化を要求するようになったからである⁽⁶⁴⁾。この関係の逆転の背景としてイスクラは，ユダヤ教徒を指導部にもつ「新しい夜明け」派と並び，それまで最もシオニズムに反対する活動を行っていた組織であったことがあげられる。なかでも，イスクラ系が中心となったエジプト人ユダヤ教徒の反シオニスト団体「シオニズムへの闘いのためのイスラエルの絆」(al-Rābiṭa al-Isrā'īliya li-Mukāfaḥa al-Ṣuhyūniya) は，46年に結成され48年5月に政府に弾圧されるまで，エジプトにおけるシオニストの活動に対する闘争を一貫して継続した組織であった⁽⁶⁵⁾。

しかしながら、クリエルの指導部からの放逐を中心に論議がおきたこの時期のエジプト化問題は、前項のプロレタリア化の過程がそうであったように、「分裂や派閥形成、闘争の局面からの逃避などの言い訳・正当化に用いられる」といった消極的側面をも伴っていた⁽⁶⁶⁾。また当時における運動のエジプト化問題には、いわば輸入された社会思想であるマルクス主義理論をいかにエジプト社会に適用させ根づかせていくか、という課題とも重なりあっていた。たとえば、アメルと同じくエジプト・マルクス主義理論家の開拓者世代のひとりであり、クリエルの一貫した批判者であったファウズイー・ギルギス (Fawzi Jirjis) は、エジプト化の問題に関連して次のように語っている。

「組織における外国人の数とその一般的な構成とは必ずしも相関しない。……しかし、燃え上がるような民族問題を抱えた国においては、共産主義運動に敵対する人々は、われわれに向かってわれわれの思想は外国からの借りものだと非難することもありうるのだ。確かに私は、これらの人々〔外国人〕の忠誠心に対してはいささかの疑念も差しはさまないのではあるが、しかし、彼らはその忠誠心を確認する意味でも指導部から退くべきだと、あえて述べたい」⁽⁶⁷⁾。

このギルギスの発言は、共産主義思想のエジプト社会への受容をめぐる問題、とくに当時における民族主義思潮の支配的性格を暗示して興味深いが、しかし同時に、このエジプト化の問題が極めて政治主義的な分析評価に流されていく危険性があったことも物語っている。なぜなら、プロレタリア化と同様、このエジプト化も、国際共産主義運動からの指導以上に、むしろ次のような国内の運動を取り巻く状況への対応として強調されていたものではないかと思われるからである。すなわち、諸社会運動が深化・拡大し、民衆の生活空間における利害・生活感情を直接的に反映する力として機能していったとき、そこにはかつてユダヤ教徒共産主義活動家が警戒していた無定形な思潮・非自制的な排外主義的思潮が生育してくる。そして、結果としてそれが支配体制に恣意的に利用されていく歴史の展開が暗示されていたとはいえないだろうか。

1951年にシュワルツと同様に政府から国外追放の処分を受けたクリエルは、その後も DMNL 系の活動に対し国外から指導的な役割を演じ続ける。彼の運動指導(たとえば労働運動との関係)には、おそらく批判さるべき問題があったかもしれないが、あとで第5章第2節でみるような地方・農村部への運動拡大に果たした彼の役割は、むしろ正当に評価すべきであろう。すなわち、比較的安易に連想されがちな外国人(あるいはユダヤ教徒)→都市中心的活動→農民・農業問題への関心の低さ、という図式は、おそらくクリエルの場合は当てはまらなかったのではなかろうか。

1958年3月に、クリエルがヨーロッパで組織していた「ローマ・グループ」に対し、統一なった合同共産党は、エジプト共産党の国外組織としての同集団の廃止を決定する⁽⁶⁸⁾。この決定は、当時の仏・伊両共産党との関係も影響していたらしいが⁽⁶⁹⁾、しかし、基本的には国内的要因、とりわけ組織合同の過程と結びついて行われた点が何より注目される。すなわち、この決定に先立つ合同共産党の中央執行委員メンバー選定において、労農党の3人のユダヤ教徒幹部が排除されたという事実こそ、当時の運動を取り巻く事情を暗示していたのである⁽⁷⁰⁾。

この決定に対し、クリエルは、国内で砂漠のオアシスの獄中にいる同志にあてて次のような書簡を送った。

「われわれは、政治的レベルではこの誤った決定が延期されるよう努力する。そして実際の活動のレベルで、われわれを共産主義者として、そして特殊な状況において生活しているエジプト人として規定することができるようなあらゆる活動を続けていこう。」⁽⁷¹⁾

しかし、時代は、彼の希望とは正反対の方向で、すなわち、いったい純正のエジプト人とは誰かを厳しく問う声がいつそう大きくなる方向へと進んでいった。それは、単に共産主義運動の内部のみで進んでいった歴史的過程ではない。われわれは、ユダヤ教徒のみならず多くの帰化エジプト人の運命を左右したこの歴史的過程の一つの結果を、たとえば1961年の大企業「国有化」政策の結果に見ることができる⁽⁷²⁾。そしてこの経済の「社会主義化」=「民族

化」の過程は、次章で紹介する民族ブルジョアジー概念の妥当性をめぐる資本主義論争のテーマと、強い相関関係をもつものとして把握することも可能なのである。

注(1) 近年の外国人研究者によるエジプト労働運動史に関する研究として、次の二つの著作をあげることができる。

① Goldberg, Ellis, *Tinker, Tailor and Textile Worker : Class and Politics in Egypt 1930-1952*, California, California University Press, 1986.

② Beinun, Joel and Zachary Lockman, *Workers on the Nile : Nationalism, Communism, Islam and the Egyptian Working Class, 1882-1954*, Princeton, Princeton University Press, 1987.

またエジプト人の最近の研究としては、カイロ大学文学部修士論文 ‘Āṭif, Ulfat Maḥmūd Fu’ād, *al-‘ummāl wa al-ḥaraka al-‘ummāliyya fī miṣr 1942-1961* [エジプトにおける労働者と労働運動1942-61年], 1985がある。

また、近年の労働運動研究の概観を知るものとして、*Qaḍāyā Fikriyya* 誌特集, “al-ṭabaqa al-‘āmila al-miṣriyya al-turāth, al-wāqī’, āfāq al-mustaqbal” [エジプトの労働者階級-遺産・現実・未来の地平] No 5, 1987年5月参照。

共産主義運動に関しては、Rifa‘at al-Sa‘idの一連の著作(詳しくは東アラブにおける社会変容の諸側面研究会編『文献解題 東アラブ近現代史研究』アジア経済研究所, 1989年を参照)に加えて、本章では次のような近年の研究に依拠した。Bakr, ‘Abd al-Wahhāb, *aḍwā’ ‘alā al-nashāṭ al-shuyū‘ī fī miṣr 1921-1950* [エジプトにおける共産主義運動の解明 1921-50年], Cairo, Dār al-Ma‘ārif, 1983; Mutawalli, Maḥmūd, *miṣr wa al-ḥaraka al-shuyū‘iyya khilāl al-ḥarb al-‘ālamīyya al-thānīyya : dirāsa wathā’iqīyya wa tārikhiyya* [第二次大戦期におけるエジプトと共産主義運動: 歴史的資料的研究], Cairo, Dār al-Mawqif al-‘Arabi, 1979; Yāsīn, ‘Abd al-Qādir, *al-qadīya al-filastīniyya fī fikr al-yasār al-miṣrī* [エジプト左派思想におけるパレスチナ問題], Beirut, Dār Ibn Khaldūn, 1981; Sa‘d, Aḥmad Ṣādiq, *safahāt min al-yasār al-miṣrī fī a‘qāb al-ḥarb al-‘ālamīyya al-thānīyya 1945-1946* [第二次世界大戦直後におけるエジプト左派の断章], ma’ muqaddima taḥlīliyya bi-qalam ‘Abd al-‘Azīz Ramaḍān [付アブドル・アズィーム・ラマダーンによる分析的序文], Cairo, Maktaba Madbūli, 1976.

また最近、外国人研究者による次のような研究が現われた。Botman, Selma,

The Rise of Egyptian Communism, 1939–1970, New York, Syracuse University Press, 1988.

- (2) このような、かつて左派がそのイデオロギー形成に貢献した民族革命後の支配体制の閉塞状況をめぐっては、「アラブ社会主義」体制の形成とその政策的破綻を総合的に分析した、山根学『現代エジプトの発展構造』晃洋書房、1986年を参照。
- (3) Hetata, Sherif, *The Net*, London, Zed Press, 1986. 作者のヘタータは、第5章第2節「エジプト農村と共産主義運動」でみるように、エジプト共産党主流派 DMNL の地方活動幹部としての経歴をもつ。また、女性解放運動の理論的指導者 Nawwār al-Sa'dāwī 女史の夫であり、彼女の著書の英訳者としても知られる。

この小説『網』のあらすじは以下のようなものである。元左派活動家で今はある公共部門の化学会社調査部長におさまっている主人公が、会社と多国籍企業との合併事業に伴う合理化に反対する労働運動に巻きこまれる。彼の指導を受けた若い労働運動リーダーの下、ストライキは成功するが、主人公は運動を裏切ってしまう。そして彼は自立する女性の象徴ともいえる妻の許からも離れ、労働運動史研究への協力をもちかけられた米国人の美貌の女性研究者（実は CIA 情報局員）に接近し、国際的陰謀の罠に陥っていく。

ここで本部の主題ととくに関連して興味深い登場人物をあげるなら、それは、かつて主人公と同じく運動の同志であり、その後「転向」して米国の大学の犯罪学の学位を取り、内務省のエリート官僚となり、死刑宣告直前の彼の目の前に現われる人物である。

- (4) Sa'd, *op. cit.*, p. 3.
- (5) *Ibid.*
- (6) al-Bishrī, Ṭāriq, *al-ḥaraka al-siyāsiya fī miṣr 1945–52* [エジプトの政治運動1945–52年], Beirut, Dār al-Shurūq, 1983, 2nd ed. pp. 17–18.
- (7) *Ibid.*, p. 18.
- (8) Beinin and Lockman, *op. cit.*, p. 327. ロックマンは、サイードが二つの時期における運動の連続性を強調しすぎると批判している。
- (9) Laqueur, Walter, *Communism and Nationalism in the Middle East*, New York, Frederick Praeger, 1956, pp.37–40. およびスターリンの民族運動政策批判の立場にたつイリヤス・マルコス『アラブ諸国共産党史』（田村秀治・内記良一訳、アジア経済研究所、1967年）[原書：Marquš, Iliyās, *tārikh al-aḥzāb al-shuyū'īya fī al-waṭan al-'arabī*, Beirut, Dār al-Ṭalī'a, 1964], 邦訳5～38ページ参照。
- (10) Laqueur, *op. cit.*, pp. 40–42. 40年代の共産主義運動の再生については、Bakr, *op. cit.*, pp.42–76. そして al-Sa'id, Rifa'at, *tārikh al-munaẓẓamāt*

al-yasārīya al-miṣrīya 1940–1950 [エジプト左派組織の歴史1940–1950年], Cairo, Dār al-Thaqāfa al-Jadīda, 1976を参照。以下, al-Sa‘īd (1940–50) と略。

- (11) ラカーによれば, 当時の運動の規模は, イスクラが900名, EMNLが500名というものであった(ただしイスクラ側資料による)。Laqueur, *op. cit.*, p. 44.
- (12) サイドによれば, 「新しい夜明け」派の党員数は, 1949年時で約100名, 1956–57年時で900名であった。al-Sa‘īd, Rifa‘at, *munazzamāt al-yasār al-miṣrī 1950–1957* [エジプト左派組織1950–1957年], Cairo, Dār al-Thaqāfa al-Jadīda, 1983。なお, 以下 al-Sa‘īd (1950–57) と略。
- (13) *Ibid.*, pp. 306, 312–313; Sa‘d, *op. cit.*, pp. 5–6.
- (14) Beinín and Lockman, *op. cit.*, p. 325。しかし, サイドは, 労働者前衛は労働運動において大衆性を獲得していたが, 政治的自覚が足りず, 党の拠点を作ることは失敗した, と批判的である。al-Sa‘īd (1950–57), pp.312–313.
- (15) Beinín and Lockman, *op. cit.*, pp. 311, 314。なお, このエフェンディーは, 本来オスマン帝国の官職の称号であったが, 一般には高等教育を受けた者, ヨーロッパ人の服装を身につける者に関する尊称 (laqab) として用いられた。
- (16) 次章で登場する Shuhdī ‘Atīya al-Shāfi‘ī は, この新しい左派系運動組織の中心人物であった。
- (17) Beinín and Lockman, *op. cit.*, pp. 313–314.
- (18) ラカーによれば, 1952年末の DMNL の支持者は, 2000~3000名の規模に達していたという (Laqueur, *op. cit.*, p. 46)。
- (19) CPE は, フランス共産党の信任を受けた 2 人のエジプト人留学生, イスマイル・サブリー・アブドゥラー (Ismā‘īl Ṣabīrī ‘Abdullāh) とフアード・モルスィー (Fu‘ād Mursī) が国際共産主義運動の指示により, DMNL 幹部の大半が獄中にあった1949年に結成した組織。「党の外に共産主義はなし」のローガンを掲げ, 二段階革命論を提示し主流派の批判, とくにクリエル追放を要求し続けた (al-Sa‘īd (1950–57), pp. 352–398)。
- (20) DMNL の支部組織の拡大は, 空軍機械工から軍隊, とくに将校層へ, そしてアズハル大学のイスラム法学部・神学部にまで及んでいた (al-Sa‘īd (1940–50), p.350)。軍将校で共産主義組織に加わったのは1945年のアハマド・ハムルーシ (Aḥmad Ḥamrūsh) が最初であり, 同じく後に自由将校団に加盟する主要なメンバーとしては, ハーレド・モヘッディーン (Khālīd Muḥī al-Dīn), ユースフ・サディーク (Yūsuf Ṣadīq) やアハマド・フアード (Aḥmad Fu‘ād) らが DMNL の軍内部支部 (janāḥ ‘askarī aw qīsm al-jaysh) を形成した。彼らの多くは, イスクラ系に属し, パレスチナ分割決議をめぐるソ連の決定に追随した EMNL 系を中心とする DMNL 主流派を批判して「独立」した。

その後、50年初めに秘密裏に結成された自由将校団とアハマド・フアードを仲介として DMNL は密接な関係を取り結ぶようになる。Ramaḍān, ‘Abd al-‘Azīm, *‘abd al-nāṣir wa azma māris 1954* [ナセルと1954年危機], Cairo, Maktaba Rūz al-Yūsuf, 1976, pp. 69–71.

この軍事エリートと共産主義運動（思想）との結びつきは、おそらく、19世紀末のオラービー運動との歴史比較も可能であるエジプト近現代史における社会運動の特殊な問題を提示するものであると思われる。この重要なテーマは、後述のように本章の主題としては扱われないが、他ならぬこの「結びつき」の接点で活動してきたハムルーシの次の著作は、52年革命を中心とするエジプト現代史研究に第一義的な情報を提供してくれている。Ḥamrūsh, Aḥmad, *qīṣṣa thawra 23 yūliyū* [7月23日革命の話], Beirut, al-Mu’assasa al-‘Arabiya li-l-Dirāsāt wa al-Nashr, 1977, 3 Vols. 2nd. ed.

- (21) al-Sa’id (1950–57), p. 392 ; Ramaḍān, *op. cit.*, pp. 76–78.
- (22) ナイルデルタ有数の綿工業都市カフル・ダッワールで、革命直後の52年8月13日、労働組合のデモ隊と警官隊が衝突し死者を出す事件に発展。同事件の裁判で、自由将校団政権は、労働者前衛系のムスタファ・ハミス (Muṣṭafā Khamis) らの活動家を死刑に処した。詳しくは、Beinin and Lockman, *op. cit.*, pp. 421–431 ; ‘Āṭif, *op. cit.*, pp.224–237 ; al-Sa’id (1950–57), p.63 等を参照。
- (23) Ramaḍān, *op. cit.*, p. 81 ; al-Sa’id (1950–57) , pp. 61–63 ; Beinin and Lockman, *op. cit.*, pp.431–437. 自由将校団政権による労働運動の corporatization の過程については、Bianchi, Robert, “The Corporatization of the Egyptian Labor Movement,” *Middle East Journal*, Vol.40, No3, Summer 1986 を参照。
- (24) al-Sa’id (1950–57), p. 99. 諸外国の共産党による自由将校団のさまざまな評価については、マルコス、前掲書、52～53ページ参照。
- (25) al-Sa’id (1950–57), p. 117.
- (26) *Ibid.*, p. 141.
- (27) *Ibid.*, p. 257.
- (28) Ramaḍān, *op. cit.*, p. 96.
- (29) マルコス、前掲書、54ページ。ナセル政権を最も厳しく非難してきた労働者前衛も、バンドン会議へのナセル出席を評価して態度を変更しはじめたという。この点については al-Sa’id (1950–57), p. 347.
- (30) *Ibid.*, pp. 264–265.
- (31) *Ibid.*, p. 268.
- (32) al-Sa’id, Rifa’at, *tārīkh al-shuyū’iyya al-miṣriyya : al-waḥd, al-inqisām, al-ḥall 1957–1965* [エジプト共産主義運動：統一、分裂、解党 1957–1965

- 年], Cairo, Sharika al-Amal li-l-Ṭibā'a wa al-Nashr, 1986, p.20. 以下 al-Sa'id (1957-65) と略す。
- (33) al-Sa'id (1950-57), p. 279.
- (34) “ḥawla wājibātā izā' miṣr al-mustaqilla” (*Ibid.*, pp. 268-270)
- (35) “ḥawla al-ṭabī'a al-ṭabaqīya li-ḥukūma al-ḏubbāt” (*Ibid.*, pp. 276-279)
- (36) al-Sa'id (1957-65), p. 154.
- (37) *Ibid.*, pp. 22-23, 26.
- (38) *Ibid.*, p. 38.
- (39) *Ibid.*, p. 55.
- (40) DMNL 幹部アハマド・タハ (Aḥmad Ṭahā) の発言。Ramaḍān, *op. cit.*, p. 99.
- (41) al-Sa'id (1957-65), p.135.
- (42) Agwani, M. S., *Communism in the Arab East*, London, Asia Publishing House, 1969, p.81 ; al-Sa'id (1957-65), p. 189.
- (43) al-Sa'id (1957-65), pp. 218-219.
- (44) たとえば、前出の DMNL 系幹部、ハーレド・モヘッディーンは、*al-Masā'* 紙、*al-Akhbār* 紙等の編集長に、アハマド・ハムルーシは *Rose el-Youssef* (*Rūz al-Yūsuf*) 誌の編集長に登用された。また元 CPE 幹部のイスマイル・サブリー・アブドッラーとフアード・モルスィーは、サダト政権下でそれぞれ計画省大臣、供給省大臣に任命された。
- (45) この問題を扱った研究としては、Shamir, Shimon, “The Marxists in Egypt : ‘Licensed Infiltration’ Doctorine in Practice,” Confino, Michael and Shimon Shamir eds., *The U. S. S. R. and the Middle East*, New York and Jerusalem, John Wiley & Sons, Israel University Press, 1973がある。この論文でシャミールは、共産主義者、ナセル主義者、ソ連の三者の協調・妥協関係からこの解党問題を分析しようとしている。他に、山根、前掲書、222~229 ページを参照。
- (46) al-Sa'id (1957-65), pp. 272-274.
- (47) *Ibid.*, p. 269.
- (48) Ansari, Hamied, *Egypt the Stalled Society*, Albany, State University of New York Press, 1986, pp. 92-94.
- (49) Ḥamrūsh, *op. cit.*, Vol. 2, p.260. および Salim, Jamāl, *al-tanzīmāt al-sirrīya li-thawra 23 yūliyū fī 'ahd jamāl 'abd al-nāṣir* [ナセル期における 7月23日革命の秘密組織], Cairo, Maktaba Madbuli, 1982, pp. 213-214.
- (50) こうした組織的性格を示す一例として、同「前衛」の事務局長であるシャアラウイー・ゴムア (Sha'rāwī Jum'a) が、アラブ社会主義連合 (ASU) の組織局長と公安当局の元締めである内務大臣を同時に兼職していた事実を

挙げることができる (Ḥamrūsh, *op. cit.*, Vol .2, p. 261)。

本章の対象時期を越えるテーマであるが、最後に補足的に、その後のエジプト共産主義運動の動向について触れておこう。

「社会主義者前衛」は、1971年5月の「修正革命」において、反サダト・クーデタを計画したアリー・サブリー (‘Alī Ṣabūrī)らの陰謀の巢と断定されて解体され、500～800名の元共産党員が逮捕される。サダト政権による左派勢力の封じ込め政策はさらに、1973年におけるASUから約90名の左派メンバーの追放へと続く。その後、共産主義者の多くは、ASUの解体に伴い、前述(「序」注5)の「連合党」に参加するが、一部は国外で新しい「エジプト共産党」(al-Ḥizb al-Shuyū‘ī al-Miṣrī)を1975年に設立したといわれる。

その他の非合法の共産主義組織としては、今日まで「エジプト共産主義労働者党」(Ḥizb al-‘Ummāl al-Shuyū‘ī al-Miṣrī)、「革命的潮流」(al-Tayyār al-Thawrī; 毛沢東主義者といわれる)、「革命的エジプト共産党」(The Revolutionary Egyptian Communist Party)、「1月8日党」(Ḥizb 8 Yanā‘ir)などの名が報道されているが、実際の活動は不明である。この点については *al-Majalla*, 11–17 December 1985, pp.22–27, および, *Yearbook on International Communist Affairs*, Hoover Institute, 各年次版参照。

- (51) アンワール・アブデル・マリク (熊田享訳)『民族と革命』岩波書店, 1977年, 178～180ページ。
- (52) 「現代エジプトにおける社会主義と民族の問題」(中岡三益著『現代エジプト論』アジア経済研究所, 1979年) 163, 177ページ。
- (53) たとえば, イラクにおいて農地改革に共産党が果たした役割については, 次の研究を参照。Gabby, Rony, *Communism and Agrarian Reform in Iraq*, London, Croom Helm, 1978.
- (54) その点で, 自由将校団とともに弾圧され獄中で相互に連帯の基盤を発見したというムスリム同胞団メンバーと共産主義者の討論, 相互理解は, 今後事実を発掘し検討していくべきテーマである。
- (55) Laqueur, *op. cit.*, p. 31.
- (56) Beinín and Lockman, *op. cit.*, p. 328–329.
- (57) Bakr, *op. cit.*, pp. 52, 55. EMNLのこのような方針は, おそらくイスラムよりも国際共産主義運動の指導をより強く受けていたことに起因するであろう。
- (58) al-Sa‘id (1940–50), p. 338.
- (59) *Ibid.*, p. 343. これは, 前出のロックマンの指摘のようにクリエルが代表する当時の主流派DMNLの労働運動に対する認識を示したものである。
- (60) *Ibid.*, p. 344.
- (61) 板垣雄三「『アラブ社会主義』におけるṬabaqa (階級) 認識について」(『ア

ジア・アフリカ言語文化研究』(1), 1969年9月)を参照のこと。

- (62) 1920年代のエジプト共産党メンバーの約2000人のうち、8～9割は、外国人およびユダヤ教徒、レバノン系キリスト教徒、アルメニア人、ギリシア人などのマイノリティ出身者であったという。この点については Bennigsen, A. and C. Lemerrier-Quelquelay, "Communism in the Central Islamic Lands," P. M. Holt, et. al. eds., *The Cambridge History of Islam*, Cambridge, Cambridge University Press, 1970, Vol. 1, p. 664.
- (63) al-Sa'īd (1950-57), p.187. クリエルは、カイロ郊外のミート・オクバにあった彼の父のイズパで共産主義の「学校」を開き、多くの学生・労働者の教育に当たっていたという(al-Sa'īd (1940-50), p.335)。しかしクリエルが、ビシユリーら「民族主義的」歴史研究者が言うような「ユダヤ系外国人」(ajnabi yahūdi)であるのか、それともロックマンらのいうように「エジプト人ユダヤ教徒」(Egyptian Jew : yahūd miṣri)であるのかについては、論者によって大きな見解の相違がある。サイードは、「クリエルは外国人であったし、少なくとも外国人の出自(aṣl ajnabi)であった」という言い回しをしている(al-Sa'īd (1940-50), p. 339)。すなわち、クリエルは、イタリアから祖父の代にエジプトに渡り、サッラーフ(徴税吏)として財を成した一族の出身であり、彼の父は銀行家であり地主であった。彼自身はカイロでヨーロッパ式の教育を受けた後、当時書店を経営していたが、1935年、彼が21歳の時にイタリアのパスポートを手放しエジプトへの帰化手続きをしていた(Botman, *op. cit.*, p. 36)。

このクリエル一族の例に見るように、エジプトにおけるユダヤ教徒の多くは、19世紀後半以降の従属的経済開発の時代にヨーロッパから流入した人々であった。人口統計によると、ユダヤ教徒の人口は1835年で5000人(全人口の0.07%)であったのが、1897年2万5000人(0.25%)、1947年6万4500人(4%)と増加し、1948年の約8万人のユダヤ教徒のうち約3万人が外国籍、5万人がエジプト国籍をもっていたという(Yāsin, *op. cit.*, pp.74-75)。しかし、今日、エジプト在住のユダヤ教徒の人口は、『1976年人口センサス』によれば1631人(男性644人、女性987人；都市部758人、農村部873人)にすぎない。エジプトのユダヤ教徒とシオニズムの問題については、『文献解題 東アラブ近現代史研究』の該当箇所を参照のこと。

- (64) Laqueur, *op. cit.*, p. 45 ; マルコス, 前掲書, 50～52ページ。
- (65) al-Bishrī, *op. cit.*, pp. 261-262 ; Yāsin, *op. cit.*, pp. 84-93. ヤーシーンによれば、反シオニスト運動を行っていたユダヤ教徒共産主義者に対する当時の王制政府の弾圧は、極めて意図的な親シオニスト的行動であったと述べ、同じくパレスチナ戦争中拘禁されたシオニスト・グループは、獄中で「パシヤの生活」を許されたと皮肉っている(Yāsin, *op. cit.*, p. 93)。

同様の問題については、イラクのユダヤ教徒に関する次の研究も参照のこと。白杵陽「イラク・『ユダヤ人』における反シオニズム運動：第2次世界大戦直後イラクのシオニズム、アラブ民族主義、および共産主義」（『佐賀大学教養部研究紀要』第21巻，1989年）。

- (66) al-Sa'īd (1940–50), p. 341.
- (67) *Ibid.*, pp.340–341. これに対し、クリエルは、ギルギスらが結成した分派組織「エジプト共産党中核」(Nawā al-Hizb al-Shuyū'ī al-Miṣrī) を反動的弾圧に屈した右派の組織と非難している (al-Sa'īd (1950–57), p. 224).
- (68) al-Sa'īd (1957–65), pp. 82–83.
- (69) *Ibid.*, p. 84.
- (70) *Ibid.*, p. 76.
- (71) *Ibid.*, p. 84. エジプト共産党と断絶したローマ・グループは、その後、アルジェリア独立闘争の支援を行うなど活動を存続させた。そして、クリエル自身は、イスラエル左派勢力と PLO の仲介役として指導的役割を演ずるなど政治活動を続けたが、78年5月、パリで何者かに暗殺されたといわれる。
- (72) Murād, Maḥmūd, *man kāna yaḥkum miṣr? shahādāt wathā'iḡiya* [誰がエジプトを支配していたか？ 資料的証言], Cairo, Maktaba Madbulī, 1975 は、接収された企業の株主リストを示しているが、ギリシア系、レバノン・シリア系のキリスト教徒、コプト教徒、そしてユダヤ教徒などのマイノリティが比較的大きな比率を占めていたことを示唆している。これは、大企業の「国有化」が、実際には「エジプト化」（さらには「ムスリム化」）の過程であったことを暗示している。また、第5章で登場するところの「疑似左派的な「封建制廃止上級委員会」(al-Lajna al-'Ulyā li-Taṣfiya al-Iqtā') の議事録においても、「封建主義者」と並んで断罪されている人々に「[委員会の] 調査によって明らかになった大きな連結関係 (nisba) を形成しているユダヤ教徒およびエジプトに帰化したシリア人たち (al-shuwām al-mutamaṣṣirūn)」が挙げられている。この点については、Rashād, Muḥammad, *sirri jiddan … min milāffāt al-lajna al-'ulyā li-l-taṣfiya al-iqtā'* [非常な秘密…封建制廃止上級委員会の文書から], Cairo, Dār al-Ta'āwun li-l-Ṭibā' wa al-Nashr, 1977, p.96 を参照。

以上に見るように、左派による「民族ブルジョアジー」概念の振り回しは、大きな政治暴力として体制に利用され、また経済の発展パターンにも一定の影響を与えたのである。